

防衛費のリアル(8) 国力研究①

今、国会で圧倒的勢力を誇る自民党では、所属国会議員 417 人中の 8 割超 347 人が「国力研究会」という議員連盟をつくり、国力研究に勤しんでいるそうです。意図は不明ですが、一応は、「日本列島を強く、豊かに」をめざす高市政権を応援する狙いと言われています。

その言葉を聞いて、昨年 8 月に 2 夜連続で放映された NHK スペシャル「シミュレーション～昭和 16 年夏の敗戦」で語られた「総力戦研究所」を思い出しました。日米開戦の半年前の 1941 年夏、近衛首相肝煎りの総力戦研究所で日米が戦った場合のあらゆる可能性がシミュレートされました。そして、官僚・軍人・民間から選抜された若きエリートたちが研究の結果、導き出した予測は日本の“圧倒的な敗北”でした。



その国力分析をつぶさに見ると、工業動員力、資源保有量、輸送（兵站）能力、そして、人口構成など複数の国力指標を総合判断、短期の軍事行動なら善戦可能でも、長期戦では国力差で必敗という結論に至っています。代表的な指標である GDP（国内総生産）は、当時はまだ統計が標準化されておらず、誤差を含みますが、大雑把に見積もって米国は日本の 6～12 倍だったようです。これほどの国力差があることを承知しながら、大和魂で何とかする、いや、民意は血気に逸っており、東南アジア方面への進軍を止めるのはもう無理等の理由で成り行きに任せられました。

結果として、若きエリートたちが、渾身の知恵を絞って導き出した提言は近衛政権に封殺され、12 月の東条政権による日米開戦以降、ほぼ「総力戦研究所」のシミュレーション通りの哀しい経緯をたどって、日本は奈落に突き進むことになりました。

若きエリートたちが、時代の空気に抗った態度の立派さもさることながら、僕が感心するのは、先入観やイデオロギーに惑わされず、あくまでデータに

基づいた論考の謙虚さです。今日、政策決定の手法として、EBPM（Evidence-Based Policy Making、証拠データに基づく政策立案）が有名です。これは米国でオバマ政権時代に導入された手法で、その後、トランプ政権になっても、党派を越えて利用されています。現代に比べれば、得られるデータは限定的にも拘らず、類似手法が、なんと85年も前に、日本の若きエリートたちによって実践されていたことに驚きます。鬼畜米英に浮かっていた（？）民意に比べ、何という頼もしい精神だったことでしょうか。

以降、GDPをはじめとした経済力データの視点で、幕末の日米、日中戦争、そして、今日の日中の国力比較についても見ていきたいと思います。

（竹の台 西元）